

■機構の活動状況について（令和6年度4月末現在）

1 引受状況

単位: 件、千円

年度	対象 市町村	引受 市町村	処理 件数枠	引受件数	引受滞納額 (本税)
4	28	28	655	610	1,081,137
5	28	28	655	612	769,915
6	28	15	655	96	434,561

2 引受年度別徴収状況

単位: 千円、%

引受年度	徴収年度	引受滞納額 (本税) 〈A〉	徴収金額	徴収率			徴収率 〈B/A〉	完納件数	完納率
				本税 〈B〉	督促 手数料	延滞金			
4	4	1,081,137	285,780	219,385	239	66,156	20.3	155	25.4
	5	860,346	281,426	175,657	200	105,569	—	160	—
	計		567,206	395,042	439	171,725	36.5	315	51.6
5	5	769,915	216,661	174,571	185	41,905	22.7	157	25.7
	6	591,327	16,796	13,503	20	3,273	—	16	—
	計		233,457	188,074	205	45,178	24.4	173	28.3
6	6	434,561	5,337	3,176	5	2,156	0.7	0	0.0

3 徴収年度(会計年度)別徴収状況

単位: 千円

徴収年度	引受年度	引受滞納額 (本税)	徴収金額			
			本税	督促 手数料	延滞金	
4	3/4	1,690,349	541,944	389,563	584	151,797
5	4/5	1,630,261	498,087	350,228	385	147,474
6	5/6	1,025,888	22,133	16,679	25	5,429

4 滞納処分状況

単位: 件、千円

年度	差押件数						換価額	不動産公売		不動産以外の公売	
	不動産	預金	生保・ 損保	その他 債権	その他	計		新規公告 件数	売却件数	新規公告 件数	売却件数
4	101	75	63	195	84	518	211,018	23	17	22	10
5	101	68	65	230	49	513	215,989	23	23	20	19
6	2	6	0	13	2	23	15,698	5	0	0	0

* その他債権は、給与、家賃・地代、売掛金等。その他は、出資金、電話加入権、動産等。

5 月別処理状況

[引受件数／徴収金額]

単位: 件、千円

月	引受件数				徴収金額			
	6年度		5年度		6年度		5年度	
	単月	累計	単月	累計	単月	累計	単月	累計
4月	96	96	65	65	22,133	22,133	37,450	37,450
5月			24	89			29,473	66,923
6月			37	126			26,552	93,474
7月			147	273			27,725	121,199
8月			23	296			47,643	168,842
9月			39	335			36,263	205,105
10月			33	368			45,023	250,128
11月			43	411			46,874	297,002
12月			87	498			60,747	357,748
1月			22	520			49,654	407,402
2月			20	540			38,572	445,974
3月			72	612			52,112	498,087

[完納件数／差押件数]

単位: 件、%

月	完納件数						差押件数			
	6年度(同引受分)			5年度(同引受分)			6年度		5年度	
	単月	累計	完納率	単月	累計	完納率	単月	累計	単月	累計
4月	0	0	0.0	0	0	0.0	23	23	20	20
5月				0	0	0.0			24	44
6月				4	4	3.2			56	100
7月				10	14	5.1			46	146
8月				12	26	8.8			59	205
9月				13	39	11.6			55	260
10月				23	62	16.8			38	298
11月				13	75	18.2			45	343
12月				27	102	20.5			55	398
1月				16	118	22.7			42	440
2月				16	134	24.8			48	488
3月				23	157	25.7			25	513

6 目標達成状況

単位:千円、%、件

目標項目	目標値	進捗状況	達成率	目標の位置付け	5年度実績	前年度 同月実績
徴収額	520,000	22,133	4.3	滞納額縮減への貢献度の成果目標	498,087	37,450
処理率	40.0	2.0	5.0	事案の整理促進の成果目標 引受事案のうち完結への道筋を たてた引受本税金額の割合	37.3	3.1
引受件数	580	96	16.6	市町の機構活用状況を表す活動 目標	612	65
差押件数	400	23	5.8	滞納処分を前提とした滞納整理を 行うにあたっての活動目標	513	19
搜索件数	100	2	2.0	換価可能財産及びその後の執行の判定 にあたっての活動目標	104	0
不動産公売 (新規)	30	5	16.7	滞納整理の最終処理機関としての 活動目標	23	9

三重地方税管理回収機構マネジメント方針

■機構の目指すもの(ビジョン)

- 市町村税の徴収体制を強化するため、県内全市町が県域を対象とする広域的組織を設立し、税の公平性の確保と滞納額の縮減を図る。
- 機構の活動をととして、地方税の徴収体制における市町・県・機構の連携を強化し、納税秩序の確立と県民が自主納税する社会の実現を目指す。

■機構の使命(ミッション)

- 市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町での整理困難事案を引き受け、専門的徴収手法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う。
- 機構において蓄積された徴収実務の知識・ノウハウ・技術は、市町にフィードバックし、県内全域で市町の徴収業務の向上を図る。

■機構の基本姿勢

- 「公平は税の原則」
- 「悪質な滞納は絶対に許さない」
- 「まっ正面から滞納対策に取り組む」
 - ・ 「公平負担の原則」に立ち、きちんとまじめに納税している大多数の納税者との公平性を確保するために、徹底した滞納整理を行う。
 - ・ 税を納付する能力がありながら納付しない滞納者からは、一步も引かない、攻めの滞納整理を行う。
 - ・ 滞納が増加している現実にはきちんと向き合い、私たちが逃げない、そして悪質な滞納者は逃がさない。

■機構の活動指針

- 「市町に活用される機構」
- 「市町と連携する機構」
- 「納税者に信頼される機構」
 - ・ 使いやすい組織として市町ニーズの把握と反映に努め、頼られる組織として、引き受けた事案は、1年間で責任をもって、スピードある滞納整理を行う。
 - ・ 市町と目的を共有し、効果的な情報連携に努め、一体感をもって活動し、滞納額の縮減と県域での徴収業務のレベルアップを図る。
 - ・ 法律に基づいた基本どおりの滞納整理、情報管理の徹底と透明性の高い業務運営、まじめな納税者の声を反映した組織運営により信頼関係を強めていく。